



各賞受賞

『エコジュール®』が「空気調和・衛生工学会賞 技術賞」を受賞

当社、大林組、中部大学など9者(4社+5大学)が参画した「大林組技術研究所本館『テクノステーション』の省エネルギー計画と実施」が、「第51回空気調和・衛生工学会賞表彰」において「学会賞 技術賞(建築設備部門)」に選出され、5月14日、明治記念館(東京・港区)にて表彰式が行われた。同表彰は、空気調和・衛生工学会が毎年、設備技術の業績などの中から特に優秀なものに賞を贈る制度で、技術賞はその最高位にあたる。今回の受賞業績の中で、当社は、13～19℃程度の中温冷水が利用可能な『エコジュール®』の開発やテクノステーションにおける潜熱顕熱分離型空調のための中温冷水潜熱蓄熱システムの共同開発、共同実証を担当した。『エコジュール®』はノルマルパラフィンの熱吸収・放出性能を利用した蓄熱材で、ビル空調、自動車、住宅・建材、定温輸送など多様な分野における省エネや適温管理に貢献する製品・技術として注目されている。



加藤会長(左)から表彰状を受ける中野常務

「HS-FCC」が「平成25年度エンジニアリング奨励特別賞」を受賞

当社が開発し、水島製油所にて実証化運転中の「HS-FCC」が「平成25年度エンジニアリング奨励特別賞」を受賞し、7月23日に表彰式が行われた。

同賞は、実用化が期待される先駆的技術の開発に顕著な功績のあった事業を対象として、一般財団法人エンジニアリング協会が行っている表彰で、今回で5回目となる。

HS-FCC(高過酷度流動接触分解)とは、従来型のFCC(流動接触分解)の触媒および油の流れがアップフローすなわち重力に逆らう流れであるのに対して、重力に逆らわないダウンフローを採用することで、反応時間が均一になり、化学品の原料となるプロピレンやブテンを高収率で生産できる画期的な技術である。当社水島製油所に処理量3,000バレル/日の実証化装置を建設し、2011年5月から実証化運転を行ってきた実績が高く評価され、今回の受賞となった。



左から小笠原社員(技術部)、藤山 GM(燃料研究所)



各賞受賞

「2012年度 日本トライボロジー学会 奨励賞」を受賞

2012年9月に開催された「トライボロジー会議 2012 秋 北海道室蘭」において発表した「硫黄を含有しないジアルキルリン酸亜鉛(ZDP)の摩擦特性に与えるモリブデンジチオカーバメート(MoDTC)の影響について」の内容が高く評価され、本年5月21日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された定時総会で、「2012年度 日本トライボロジー学会 奨励賞」を受賞した。

近年の地球環境への関心の高まりから、エンジン油においてもその環境性能がますます重要となっている。本研究は、分子中に硫黄を含有しないことから環境負荷の低いZDPと、省燃費効果の高いMoDTCの配合技術に関する基礎研究である。



左から益子日本トライボロジー学会会長、星野社員(潤滑油研究所)

「平成24年度 日本マリンエンジニアリング学会 論文賞」を受賞

マリンエンジニアリング学会誌に投稿した論文「高温下における船用シリンダ油の拡がり性と耐スカフティング性」が「平成24年度 日本マリンエンジニアリング学会 論文賞」を受賞し、本年5月23日に笹川記念会館で受賞式が行われた。

近年の大型船用ディーゼル機関用シリンダ油には、機関の高効率・高出力化により過酷化した潤滑状態への対応や環境保全のための燃料の低硫黄化への対応が求められている。本研究は、低硫黄燃料使用時を想定した高塩基価シリンダ油の耐スカフティング性低下の原因の解明と対策に関する研究であり、今後のシリンダ油の高性能化に有益な技術となり得るものであり、その内容が高く評価された。



左から北原九州大学准教授(共著者)、伊藤日本マリンエンジニアリング学会会長(当時)、有本社員、竹島社員(潤滑油研究所)



「Dr. おうちのエネルギー」が 環境省の家庭エコ診断で採択

当社および当社グループの ENEOS グローブ株式会社、株式会社ジャパングスエナジーは、2012 年 6 月に開始した ENEOS エネルギー診断サービス「Dr. おうちのエネルギー」の展開が評価され、環境省の「平成 25 年度家庭エコ診断推進基盤整備事業」における試行実施事業者に採択された。環境省が、家庭部門での地球温暖化対策推進の取り組みである「家庭エコ診断」の早期普及を目的に、同事業の一環として民間企業等による「家庭エコ診断」の実施者を募集したものであり、同事業での採択は、2012 年度に引き続き 2 度目となる。

「Dr. おうちのエネルギー」は、専門の教育を受けたエネルギー診断士（石油・ガス事業者所属）が、省エネ・節電に関心の高いお客様の家庭を訪問、エネルギー使用実態を無料診断し、お客様毎の「省エネ」「再エネ」「自立」へのニーズに沿って、最適なエネルギーライフプランを提案するサービスである。2013 年 9 月末時点で 689 名の診断士が誕生しており、今後も診断士増員による診断体制の充実を図ると共に、環境省との連携事業として展開することで、家庭のエネルギーライフをサポートし、低炭素社会実現に向けて推進していく。

（システムインテグレート事業部 Dr. おうちのエネルギー推進グループ 土田 恵里）



田中環境副大臣（右）から採択を受ける山口常務（左）



JXエネルギーの 第2次中期環境経営計画

当社は、JXグループ経営理念を実現するための行動指針「EARTH－5つの価値観」に定める「地球環境との調和」の実現を目指し、第1次中期環境経営計画（2010～2012年度）を策定して取り組み、ほぼ達成した。

今般、2020年度の長期環境目標を設定するとともに「第2次中期環境経営計画」（2013～2015年度）を策定した。策定にあたっては、下記の4つの基本的な考え方を踏まえ、重点テーマについて、より具体的な取り組みと目標数値を定めた。

- ・長期的な視点に立った環境目標の設定
- ・事業活動における省エネルギーの徹底
- ・環境配慮型商品によるCO₂削減の推進
- ・海外製造拠点を含めた環境経営体制の強化

(社会環境安全部 社会環境グループ 家田 裕)

JX エネルギーの第2次中期環境経営計画（2013～2015年度）

長期環境目標 (2020年度)	「製油所等における省エネルギー対策の推進」および「当社環境配慮型商品の拡販・開発推進」により、自社およびお客様における2020年度CO ₂ 排出量の2009年度比 [*] 400万トンを削減を目指す。
--------------------	--

※当社グループにおける2009年度CO₂排出量(2千万トン)の20%に相当

重点テーマ	具体策	2015年度に向けた取り組み内容
I. 地球温暖化防止・ 生物多様性保全 策の推進	製油所等における省エネルギー対策の推進	・省エネルギー対策の推進により、CO ₂ 排出量を2009年度比80万トン削減
	低炭素社会実現に向けた環境配慮型商品の拡販・開発推進	・環境配慮型商品の開発推進 ・当社環境配慮型商品の拡販により、お客様のCO ₂ 排出量を2009年度比130万トン削減
	生物多様性保全に寄与する活動	・製油所等の緑地活用および希少種保護活動の推進
II. 環境負荷低減	土壌汚染の調査および対策の推進	・稼働中SSIにおける油漏洩未然防止対策の推進 ・廃止物件等の計画的な調査および対策の継続 ・低コスト土壌浄化技術の展開
	VOC ^注 削減対策の推進	・排出量の2000年度比50%削減を維持
	廃棄物削減対策の推進	・ゼロエミッションプラス(最終処分率0.5%未満)の維持
III. 環境マネジメント 体制の充実	オフィスにおける環境負荷の低減	・当社所有施設の事務所照明を全体の50%まで高効率化 ・従業員一人あたりの紙使用量を5,000枚/年・人に削減 ・節電活動およびゴミ分別の徹底
	海外製造拠点を含めた環境経営体制の強化	・主要な海外製造拠点到環境経営範囲を拡大 ・特約店に対するEMS体制構築支援の実施
	環境貢献活動	・環境保全活動の実施 ・次世代育成・支援活動の実施

注：VOC（揮発性有機化合物）